

かとり 議会だより

第11号

平成20年11月15日

発行 香取市議会
編集 議会報編集特別委員会

本号の概要

- ☆市政のここがききたい……P2～P4
- ☆議会改革検討特別委員会を設置…P4
- ☆決算審査特別委員会から…P4～P6
- ☆各常任委員会から………P7～P8
- ☆意見書を政府関係機関に提出しました。………P8
- ☆上程議案等議決結果………P8

〒287-8501 千葉県香取市佐原口2127 電話 0478(50)1217 FAX 0478(54)1882

9月定例会

一般会計補正予算・平成19年度決算など30議案を可決・認定

議会改革検討特別委員会を設置

平成20年9月定例会は、9月3日(水)から25日(木)までの23日間に行われて開かれました。本定例会には、一般会計補正予算案など議案が14件、平成19年度各会計決算に係る認定13件について、決算審査特別委員会を設置して付託、いずれも原案のとおり可決・認定されました。

今期定例会は9月3日に召集され、開会後、会期を25日までの23日間と決定。その後歳入歳出予算に4億1600

万7千円を追加し、補正後の総額を283億2825万5千円とする一般会計補正予算、ふるさと香取応援寄附条例の



山田ふれあいまつり(11月3日)

制定、香取市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定、香取市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定、香取市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定、香取市小見川プラザの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定についてなど議案第1号から第14号を議題とし、市長より提案理由の説明が行われました。

9月定例会の日程

- 3日(水) 本会議
- 5日(金) 本会議
- 8日(月) 決算審査特別委員会
- 9日(火) 決算審査特別委員会
- 10日(水) 決算審査特別委員会
- 12日(金) 総務企画常任委員会
- 12日(金) 福祉環境常任委員会
- 16日(火) 建設常任委員会
- 16日(火) 経済教育常任委員会
- 18日(木) 本会議(一般質問)
- 19日(金) 本会議(一般質問)
- 25日(火) 本会議



施設を廃止する小見川プラザ

から第13号を議題とし、1名からの質疑の後、決算審査特別委員会を設置して付託しました。続いて請願2件、陳情2件についても、所管の常任委員会に審査を付託しました。18日は5名の議員、19日は4名の議員が市政に関する一般質問を行いました。

香取市小見川プラザの施設を廃止

25日は初めに、議案第1号ないし第14号の14件、平成19年度各会計決算に係る認定第1号ないし第13号を議題とし、各常任委員長、決算審査特別委員長から委員会における審査内容・結果が報告され、討論の後、採決を行った結果、いずれも原案のとおり可決・認定されました。

次に、継続審査請願第275号・第282号、請願第286号、第287号、陳情第32号、第33号を議題とし、各常任委員長から委員会における審査内容・結果が報告され、

可決された主な議案

議案第1号 平成20年度香取市一般会計補正予算(第2号) 歳入歳出予算に4億1600万7千円を追加し、補正後の総額を283億2825万5千円とするもの、主な内容は、平成21年度から個人住民税を公的年金から特別徴収するためのシステム修正委託料に502万5千円、庁舎トイレにオストメイト対応設備を設置するための改修工事に118万6千円、重油を使用するハウス栽培農業者への補助金に618万5千円、加藤洲十二橋の架け替えの追加工事に252万7千円、佐原駅北口駐輪場の整備工事に2200万円、栗源小学校統合整備事業にスクールバス購入費1200万円など。

議案第6号 ふるさと香取応援寄附条例の制定について ふるさと納税制度が創設されたことに伴い、香取市のまちづくりを支援くださる方々からの寄附金の受け皿となる条例を制定するもの。

議案第10号 香取市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について 障害児童施設に入所している児童の医療費が一部自己負担となったことから、当該児童を助成対象者に加えるもの。また、入院時食事療養費・生活療養費の標準負担額は、助成対象外とするともに、これまでの入院における1日3000円の自己負担は廃止するもの。適用は、本年10月1日以降の医療分となる。

議案第11号 香取市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について 現在整備中の小見川保健センターを本年11月1日から開設するに当たり条例の整備を行うもの。

議案第14号 香取市小見川プラザの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について かとり農業協同組合との賃貸借契約が本年9月30日を持って終了するため、施設を廃止するもの。

討論の後、採決を行った結果、後、採決を行った結果、原案の通り可決されました。最後に、委員8名で構成する「議会改革検討特別委員会」を設置し、これに調査を付託しました。

以上で、今期定例会に付議された事件はすべて議了したため、同日をもって閉会しました。

一般質問

市政のことがききたい。

一般質問は、市長などに市政全般について疑問点や方針などをただすもの
です。

9月定例会議会では2日間、9人の議員が質問に立ちました。
ここでは紙面の関係でその一部を掲載いたします。

農業・産業の振興策及び道路改修事業について

鈴木聖二議員

問 アンテナショップ。ダイエー新浦安店内に開設した目的及び成果は。3年の予定を大幅に繰り上げて閉鎖した理由は何か。約8ヶ月間と限られた事業で、初期投資額5百万円は多すぎたのではないか。

答 都市農村交流事業の実施に向けた情報収集を目的とした。本市の持つ自然資源や文化資源の活用が有効であることが実証された。契約が平成20年3月末であったこと。浦安市から直売所設置の要請があったが、地域活動支援センター内では誘客が難しいと判断し、出店を断念した。契約上、圧縮についてはできていない。

問 日本食品展示商談会。上海での商談会に参加した目的、人数、構成は。香取市産農産物の販路開拓の見通しは。

答 農産物の販路拡大を目的とし、市長、JAかとり、JA佐原の組合長と6名で参加した。農産物輸出促進協議会を設置し、促進したい。

問 佐原広域交流拠点整備事業

業 香取市で初めてのPFIによる事業の進捗状況は。

市民は当事業が地域の活性化に寄与すると期待しています。もつと多くの情報を、簡単に入手できる方法で市民に提供すべきではないか。市が15年間に支払う建築費や運営維持管理料の金額と、市が受け取る施設使用料等の金額は。その収支の予測は。

問 計画の進捗状況 工事期間 工事時間の予定は。

答 市が実施する工事は、用地をほぼ確保した。平成21年3月までに完成予定。一部期間、昼夜間通行止め、昼間片側通行止めで工事を実施する。

問 安全・円滑に工事を行うために、徹底した事前の告知・広報と現場での誘導が必要と思うが、市の対応は。

答 交通誘導員を配置するほか、迂回を案内する看板の設置を行う。



改修工事を行う東関戸踏切

香取市の防災対策と防災組織について

小川春雄議員

問 防災訓練はどのように行われたのか。また、今後の予定と、その規模は。

答 防災訓練を6月と9月の

答 地盤工事を来年2月中旬に終了させ、建設工事が始まる。事業者の選定は、国に委託して行った。今後、広報やホームページにより情報提供したい。施設整備費は8億4036万9383円。維持管理・運営費は5億2199万3295円で毎年平均3471万円の支払い、収入見込みは、施設使用料等3540万円を見込んでいます。

問 東関戸踏切幅改修工事について

問 計画の進捗状況 工事期間 工事時間の予定は。

答 市が実施する工事は、用地をほぼ確保した。平成21年3月までに完成予定。一部期間、昼夜間通行止め、昼間片側通行止めで工事を実施する。

問 安全・円滑に工事を行うために、徹底した事前の告知・広報と現場での誘導が必要と思うが、市の対応は。

答 交通誘導員を配置するほか、迂回を案内する看板の設置を行う。



自主防災組織による避難訓練

問 設置数は約9700台、全世帯の3分の1程度である。現在、市が進めている防災行政無線統合事業の中で設置を行いたい。

答 自主防災組織の設立を推進しているが、現在の組織数は。今後の取り組みは。

問 91組織 結成マニュアルの作成やまちづくり出前講座等の活用をPRして、防災意識の向上と自主防災組織の普及に努めたい。

まちづくりについて

問 市民活動推進課で先日開催した「協働のまちづくり意見交換会」の成果は。

答 市民活動団体の意見を集約している状況である。

問 鳥取県南部町の例があるが、市としての体制づくりはあるのか。

答 観光のまちづくりに特化した協議会はない。

問 地域をいかした観光の振興について、市としてのどのような取り組みをしていくのか。

答 観光資源の発掘・PRを行い、観光客の滞在時間の延長を図りたい。

法教育について

問 来年5月から裁判員制度がスタートすることから、全国では小、中、高等学校での法教育についての関心が高まっている。市としての取り組みは。

答 小6・中3の社会科の公民的分野で学習している。中学校社会科では、裁判員制度について触れることが明示され、法務省から配布されたDVD資料などを活用して指導している。

学校耐震化の更なる促進を

田代一男議員

問 5月に発生した中国・四川大地震を機に公明党の積極的な推進により、6月に改正地震防災対策特別措置法が成立した。これにより、震度6強以上の大規模地震で倒壊する恐れが高い建物の補強事業の自治体負担が約5分の2に減少する。しかし、全国には、学校耐震化率は6割に留まっている。そこで、香取市の耐震診断率はいくらか。震度6強以上で倒壊する恐れが高い施設はあるのか。耐震化率はいくらか。未耐震施設は耐震計画はどうなっているのか。

答 耐震診断率は100%である。危険度の高い未補強の施設は2棟である。今年度末までの耐震化率は82.5%である。平成19年度末で校舎が10棟、屋内運動場が12棟の未耐震施設がある。平成25年までに耐震化を完了する予定で事業を進めている。

問 BDFで地球温暖化防止と可燃ごみの減量化を

答 7月の北海道・洞爺湖サミットの開催などを機に、地球温暖化防止への関心が高まる中、化石燃料から放出されるCO₂の排出抑制が喫緊の課題



耐震補強を行っている新島中学校

市議会を傍聴して見ませんか。
次の定例会は12月に開催されます。
日程などのお問い合わせは議会事務局まで
Tel 50-1217

東総有料道路の大角地先からの延伸計画は

鈴木和彦 議員

問 東総有料道路は、昭和63年4月に供用開始となり、この道路の大角地先から東庄町まで延伸する建設促進運動が、合併前の関係4町で熱心に繰り広げられてきた。香取市としてこの道路の建設促進問題をどう捉え、また市の幹線道路網整備計画でこの道路の延伸計画をどう捉えているのか。

答 重要路線と認識し、関係整備計画に位置づけている。当面、終点から一般県道山田栗源線までの区間を県において整備していただけるよう香取地域整備センターを通じて、毎年、要望を行っている。

東総有料道路の

料金無料化の時期は

問 東総有料道路は香取市南部地域の動脈であり、交通量は大変多い。しかし、通行料の負担が重荷となり、この道路の持つ経済効果が十分に発揮されているとはいえない。この東総有料道路の無料化の時期はいつになるのか。

答 市内循環バスは多くの市民から要望されています。小見川区の運行ルートと時期はどうか。佐原多古線の廃止案に対してどのような対応をとるのか。

答 小見川循環バスの運行にあわせて見直しをしたい。香取市地域公共交通協議会において、導入計画(案)の策定及び事業化に向け取り組んでいる。多古町などと連携し、協議している。



東総有料道路料金所

問 千葉県道路公社の残償還金額が平成19年度末で約30億円あり、この償還期間は平成30年4月20日で満了する。翌日から無料開放になる予定である。

入材に押され、手入れのされない森林の荒廃が目立つようになってきた。森林は水源涵養機能や大気の浄化機能等大変な役割を果たしている。香取市として林業行政をどう進めているのか。

原油高による

香取農業に対する対策をしっかりと

宇井正一 議員

問 原油高、飼料、肥料の値上がりによる香取農業の影響に対して、対策を検討されているのか。

答 燃油高騰に対する対応として、施設園芸農家に対し加温に必要な燃料代の一部を助成する。

問 小見川区内の循環バスルートと開始時期はいつか

答 市内循環バスは多くの市民から要望されています。小見川区の運行ルートと時期はどうか。佐原多古線の廃止案に対してどのような対応をとるのか。

答 小見川循環バスの運行にあわせて見直しをしたい。香取市地域公共交通協議会において、導入計画(案)の策定及び事業化に向け取り組んでいる。多古町などと連携し、協議している。

問 国の政策が原因で、地方の自治体病院の医師不足を招き、地域医療崩壊の危機にさらされている。県下の国保病

伝統的建造物群をいかすためには、大正時代の駅舎を香取の玄関口として残すほうが、観光イメージに良いのではないか。工事は約7億2千万円です。JRが工事費の1割負担はおかしいのではないのか。坪360万円の工事費は高すぎるのではないのか。

問 住宅耐震診断の制度は利用されているのか。耐震工事に対する施策はあるのか。

答 実績はない。昨年度に香取市耐震改修促進計画を策定した。



JR佐原駅

小見川総合病院診療体制の維持に市長の決意を

河野節子 議員

問 国の政策が原因で、地方の自治体病院の医師不足を招き、地域医療崩壊の危機にさらされている。県下の国保病



小見川総合病院

院においても軒並み今年の4月から患者数が減少し、病院経営を悪化させている。地域住民が安心して生活できるよう、小見川総合病院を守るという市長の強い意志を伺いたい。

問 小見川総合病院のみならず、県内の病院は医師不足から経営悪化が顕著になっている。現在、経営改善計画を策定中である。本年12月には運営資金が不足する状態にある。収支不足を補填する基準外の繰り出しを、病院組合、東庄町と協議している。

市民協働体制づくり

社会福祉協議会の活用を

問 行政が集権統合型(本庁方式)で推移し、周辺地域の寂れが懸念されている中で、市民協働体制をつくっていくには各区の地域に根ざした福祉の支所体制強化をすべきと思うが。

答 地域福祉の重要なパートナーとして、緊密な連携を図りながら地域福祉ネットワークを形成し、地域福祉の充実・発展に努めたい。

問 子育て支援で人口減の抑制を

人減少。将来を見据え少子化に歯止めをかけ、流入人口の増加を目指すには、子育て支援を軸に総合的なプロジェクトを展開していく必要がある。まずは県下で一番高いと悪評の保育料を見直すべきでは。乳幼児医療費助成について延長を望む声が多いが。

問 第2子までが幼稚園や保育所に入園している世帯の第3子の保育料を本年4月から無料にした。また、今年度、保育料見直し検討委員会を設置し、総合的な見直しを進めている。対象年齢を小学校就学前までの拡大、自己負担の無料、所得制限を設けない

成田小見川鹿島港線及び旧神里県道の整備について

高木 寛 議員

問 この道路は、文字通り成田空港と鹿島臨海工業地帯を結ぶ国の動脈であり、そして香取市の最重要幹線道路である。この道路の整備なくしては香取市の発展はあり得ない。そこで、この道路と旧神里県道(小見川区野田栄町)

木内地先)の今後の整備計画はあるのか。

答 県の整備事業である竜谷工区は、平成19年度まで橋梁下部工事5基の整備に着手している。事業進捗率は71%である。また、旧神里県道については、交通量も増加しており、歩行者や自転車等の安全確保のために、地元や関係者等と協議しながら検討したい。

平成20年 水郷おみがわ花火大会について

問 今年の水郷おみがわ花火大会は、さる8月1日に観光協会の役員や市民の皆様方の絶大なご協力をいただき盛大に開催された。改めて関係の皆様方にお礼申し上げます。そこで収支決算は、今後の対



工事が進む、成田小見川鹿島港線(竜谷バイパス)

応はどのように考えているのか。

〔答〕 収入・支出は同額の2149万4千円の見込みであるとの報告を受けている。収入内訳は、賛助金1122万3千円、市の補助金400万円、繰入、繰入金627万1千円である。支出内訳は花火打ち上げ代1200万円、宣伝費112万9千円、会場設営費631万3千円、警備費、保険料等で205万2千円である。今後歴史あるこの花火大会を拡大・発展させるよう観光協会と共に努力を続けたい。

子供の医療費、就学前までに拡大 坂本洋子議員



佐原給食センター

〔問〕 県は子供の医療費助成を所得制限の導入と窓口負担増で就学前まで拡大するが、この制度に所得制限はなじまない。市独自の窓口負担無料化は子育て世代に喜ばれている。窓口負担無料で助成拡大を求めているが市の対応は。

〔答〕 小学校就学前まで入通院とともに自己負担を無料化する予定である。また、独自に所得制限を設けないこととした。

〔問〕 各種イベントに参加し、PR活動を行っている。また、本年度中に市民運動推進計画を策定し、花いっぱい運動や市内美化運動、おもてなしボランティアの募集などを中心に運動を展開する。

〔問〕 入居に340人の待機者、在宅介護サービスの抑制、施設運営も介護報酬の引き下げ、人材不足等が社会問題化し後退している。年金から天引きされた介護保険準備基金は6億630万円も積み立てられている。来年度の介護保険料の引き下げと安心して利用できる制度の実現を。

〔問〕 保険料を現行の第4・5段階をそれぞれ二つに分け、6段階から8段階とすることで検討している。具体的な額については、事業計画を策定中。

〔問〕 19年、20年と国保税は値上げされたが来年度の改定方針は。国保税の年金天引き者の資格証は早急に正規の保険証を交付すべき。

〔答〕 毎年度医療費の必要額を見込みながら統一に向け検討したい。また、資格証交付等取扱規定により、運用したい。

〔問〕 老朽化の激しい学校給食センターの改築計画は。

〔答〕 学校等適正配置検討委員会より年度内に答申をいただいた予定である。結果をもとに、適正配置に関する基本方針を決定したい。

〔問〕 国体の開催は、将来の香取市の発展や活性化を考慮した場合、大変好ましいものと認識している。今回の国体は、佐原区でハンドボール、栗源区でカヌー、小見川区でボートの3種類が開催予定で、大勢の関係者が香取市においてになる。香取市のPRのため

〔問〕 国の世論に国も見直しを実施したが差別医療をもちこむ制度はそのままである。人間のドックの復活を求め、資格証の交付はやめるべきではないか。

〔答〕 広域連合に対し、保険事業として取り組むよう要望したい。資格証の交付は、広域連合が行うものであるため、今後要綱の整備を行う予定と伺っている。

〔問〕 現介護保険事業は、施設見直しの基本的考えは

〔答〕 現介護保険事業は、施設見直しの基本的考えは

『議会改革検討特別委員会』を設置

議員の行政視察問題により、市民の市議会に対する信頼を大きく損なう結果となったことを踏まえ、香取市議会の諸課題を調査検討し、議会本来の役割が十分発揮できるよう改革を推進することにより、市民の信頼回復と議会の活性化を図るため、8名で構成する「議会改革検討特別委員会」を設置しました。

- 設置期間
平成21年9月30日まで
- 検討内容
- (1) 行政視察について
 - (2) 政務調査費について
 - (3) 議員定数について
 - (4) 議会運営について

委員長	田山 一夫
副委員長	高岡 正剛
委員	菱木 康夫
委員	坂部 勝義
委員	吉川 昭治
委員	平松大 建明
委員	根本 太左衛門
委員	宇井 正一

政務調査費がらみ野球拳ダンス、6議員の待遇はいかに

吉川昭治議員

〔問〕 行政視察で青森方面に行かれ、野球拳ダンスに講じた市議増田一男、宇野功、久保木宗一、鈴木和彦、高木典六、林信行に対する待遇は、2月4日名古屋高裁金沢支部で飲食代は自費負担すべきとの判決が確定したが19年度分政務調査費を精査されたい。

〔答〕 6月定例会で問責決議がされ、7月の臨時議会においては調査特別委員会委員長報告が行われ、議決された。これらを尊重したい。政務調査費については、議会事務局で精査するよう指示をする。

〔問〕 行政視察で青森方面に行かれ、野球拳ダンスに講じた市議増田一男、宇野功、久保木宗一、鈴木和彦、高木典六、林信行に対する待遇は、2月4日名古屋高裁金沢支部で飲食代は自費負担すべきとの判決が確定したが19年度分政務調査費を精査されたい。

〔答〕 6月定例会で問責決議がされ、7月の臨時議会においては調査特別委員会委員長報告が行われ、議決された。これらを尊重したい。政務調査費については、議会事務局で精査するよう指示をする。

黒部川の汚れはひどすぎる

黒部川の汚れはひどすぎる

〔問〕 黒部川の浚渫、雑排水の流入、上下水道との関連等についてプロジェクトチームを創設して対処されたいが。

〔答〕 生活雑排水等の河川への流入を減らすため、関係各課と連携して、浄化対策を図りたい。



黒部川

決算審査 特別委員会 から

平成19年度の一般会計、各特別会計及び水道事業会計の各決算は、閉会中、決算審査特別委員会でも審査されました。この審査内容と結果は、9月定例会最終日に委員長から報告があり認定されました。報告のなかの主な質疑・指摘事項等の要旨は次のとおりです。

決算審査特別委員会委員

委員長	坂部 勝義
副委員長	高岡 正剛
委員	谷田川 充丈
委員	田代 一男
委員	坂本 洋子
委員	金親 孝夫
委員	河野 節子
委員	平松大 建明

総務部関連の事項

〔問〕 地域防災対策でハザードマップの配布方法と自治会未加入世帯の対応、また、防災用品等の備蓄状況と防災教育の取り組みは。

〔答〕 水災による浸水想定区域、避難場所等を記載した香取市



洪水ハザードマップ

洪水ハザードマップを作成し、行政協力員を通じ全世帯へ配布した。また、自治会等に未加入の世帯については、本庁、区事務所窓口等に置き対応している。防災用備品、物資については、香取市地域防災計画により各保管場所へ、購入及び更新により配備した。また、防災教育については、学校でのカリキュラム化や防災訓練等を通じ防災意識や知識の向上に努めたい。

問 佐原消防署改築の検討状況は。

答 香取広域市町村圏事務組合では、平成19年度に佐原消防署庁舎建設検討委員会が設置され、建設場所、工期、施設概要等が検討されてきた。建設場所については、現在の場所と旧佐原二中跡地の2箇所が候補地となっており、本年度内に候補地が選定される見込みである。施設概要は、総務省が示している面積基準の3500㎡程度を想定しており、今後同組合と協議調整を進めたい。

意見 佐原消防署の改築については、災害時に市役所に設置される災害対策本部の組織構成に消防長が入っていることも考慮されたい。

問 総合支所方式の見直しについては、住民の理解を得つつ、早期に取り組むべきではないか。

答 総合支所については、合併協定書では見直し時期を合併後5年を目途としていることから、住民サービスの面から少しでも早い時期に議会とも協議をし、市民に不安を与えることなく進めたい。

問 市職員への障害者の雇用状況は。

答 公務員については民間事業所より0.2%程多い48人に1人の雇用が求められている。香取市の状況は、この雇用基準はクリアしているが、市長部局と教育委員会の区分では、教育委員会に偏っている傾向がある。また、非正規職員の採用の推移については、臨時職員により対応している。

臨時職員は現在約200名おり、その中で週30時間以上勤務する職員が105名となっている。また、適正化計画を上まわるスピードで退職者が出ていることから、組織機構の見直しによる集中的な事務処理を実施し、加えて施設の統合・民間への事業委託等の検討もしている。今後、職員の意識改革等を図り業務に支障のないよう対応したい。

企画財政部関連の事項

問 徴収増に向けた手法はあるのか。

答 徴収率の向上、課税客体

の捕捉、固定資産税の評価替え、企業誘致などが考えられる。特に、徴収率向上の面からは、督促、催告、臨戸訪問などの通常の業務に加え、滞納整理強化策として毎月末日曜日に、納税課、税務課、国保年金課の3課による休日の臨戸徴収を実施するとともに、本庁及び各区事務所において納税相談を行っている。今後の徴収率の向上策については、これらの強化策に加え、これまでの経験、ノウハウによりあらゆる強化策を行っていく。

問 国庫補助金等の一般財源化については。

答 補助金等の一般財源化は、国から地方への税源委譲や地方交付税、所得譲与税等への算入により行われている。香取市分として、これらに算入された国庫補助金等の額を特定することは難しい。

意見 一般財源化された国庫補助金等については、これまで補助金として交付された経緯等を踏まえ、当該事業への充実に配慮されたい。

問 賦課徴収費の収納補助員の業務内容は。

答 収納補助員は3名おり、集金業務の補助を行っている。昨年の集金件数は8910件、集金額は1億1789万4215円となっている。

問 集金業務を正規職員でできないか。

答 補助職員は集金業務を行い、徴収吏員は滞納者の調査や納付相談業務に専従することにより、徴収率の向上に努めたい。



JRバス栗源線

問 JR栗源線のバス運行状況と今後の見通しは。

答 本路線はJRバス関東が運行しているが、平成19年度に利用人員の減少に伴い国庫補助の非該当路線となったことから、市の負担義務もなくなった。このような状況なか、運行事業者より平成20年度末をもって本路線から撤退をしたいとの申し出がある。

問 市は代替交通手段を考えるのか。

答 運行事業者へ事業の継続を働きかけていく。

問 決算カードの財政指標で、実質公債費比率と財政力指数が改善した理由は。

答 実質公債費比率が12.6と改善した理由は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴う算出数値に目的税である都市計画税が算入されたことによるものであり、従来の方法で算出すると15.3となる。また、財政力指数が改善している理由は、税収の伸びに伴い基準財政収入額が増加したことによる。

問 県及び他市では一般競争入札の導入が進んでいるが、香取市の考えは。

答 一般競争入札対象工事の

設計金額を低く設定する市町村も増えてきているが、香取市としては、まず、入札事務の省力化を図るため電子入札を検討したい。

問 早期に一般競争入札を実施する考えはあるか。

答 しっかりとしたシステムをつくった上で総合評価方式と併せ一般競争入札の導入など前向きに取り組みたい。

問 10月1日から佐原、栗源区のゴミ処理手数料が統一されるが、これまでの周知方法、可燃ゴミ袋の販売価格、10月1日以降に従来のゴミ袋を使用した場合の対応はどうするのか。

答 市民への周知は、広報紙の4月、6月、9月号に掲載するほか、住民説明会を6月に栗源区1ヶ所、佐原区6ヶ所で実施した。また、5月、8月、9月下旬の3回にわたって各戸回覧で周知した。ゴミ袋の値段については、市場価格のため、原油等の価格高騰により当初のお知らせより若干高くなることも予想される。

従来からのゴミ袋を使用した場合は、当初は張り紙等による指導を行い、収集は行わない方針である。

問 今回のゴミ処理手数料の変更については、周知徹底が不十分との指摘があるので、実施に際しては弾力的な対応を要望する。

答 合併に伴い、清掃事業も統合の方向にあるが、伊地山クリーンセンター1ヶ所香取市全体のゴミ処理が可能か。

一及び将来的な成田市(下総・大栄地区)の離脱に伴う減量化が予測されるが、現行の1日16時間稼働では処理困難である。しかし、施設改修による24時間稼働となれば可能と思われるので、今後、成田市の離脱時期も計りながら、清掃組合の統合を検討したい。

問 各区の防犯灯の設置箇所数は。また、電気代の負担方法は統一されたのか。

答 設置箇所は市管理分が1636箇所、地元管理分が5134箇所である。電気代については、佐原区は地元負担、小見川区、山田区は市と地元負担の両様がある。栗源区は全灯を市が負担をしている。電気代の負担については、財政担当とも協議し、統一に向けた検討を進めたい。



伊地山クリーンセンター

健康福祉部関連の事項

問 民生委員児童委員活動促進費にかかわる県支出金56万5千円の内訳は。また、各区の民生委員の活動状況を把握し、市民に周知すべきではないか。

答 県支出金の内訳は、民生委員推薦会の開催に対して1万円。そのほか、佐原、山田、

栗源区の民生委員145人に対して一人当たり3千円で43万5千円、小見川区は45人以上であるため12万円となっており。民生委員の活動は主に相談業務であり、高齢者に関するものが1254件、障害者に関するものが246件、子どもに関するものが508件、地域福祉活動に関するものが4115件で、訪問回数は8467回、連絡調整等は7207回、活動日数は1万3184日である。また、市広報紙を通じて活動状況を周知したい。

問 高齢者が医療機関に通院するためのタクシー券の利用が増えてくると思うが、今後引き続き交付するのか。また、高齢者が利用しやすい方法を検討すべきではないか。

答 年齢制限を76歳以上とし、今年度も実施している。今後は、公共交通体系との関連性からも十分な検討をしたい。

問 昨年、各区ごとに実施した敬老会事業は、機構改革に伴う各区職員の減により支障はないか。また、小見川区では会場が小学校の体育館で大変暑かったため、会場選定を見直すべきではないか。80歳の記念写真事業では、寝たきり等のため写真館へ行けない人の対応はどうするのか。

答 今年度は、各地区の社会福祉協議会の応援を得て、実行委員会方式で実施する。また、小見川区の会場は少年自然の家を予定している。80歳の記念写真は、対象者全員に案内状を送付し、指定したスタジオへ行って撮影するようお願いしているが、寝たきり



福祉タクシー利用券

等の方については、撮影方法を検討したい。

問 介護保険対象の高齢者が所得税等の控除を受けられる障害者控除対象者認定書の発行件数は、また、県下

市町村の発行件数にバラツキがある原因は何か。この制度を積極的にPRすべきではないか。

答 認定書の発行件数は特別障害者が68件、一般障害者が105件の計173件である。また、発行件数のバラツキは住民へのPRの方法が違つたために生じていると思われる。今後、市広報紙やホームページでより分かりやすくお知らせをしたい。

問 予防接種事業で集団接種から個別接種に移行したことに伴う保護者への影響と、市の経費負担の変化は。

答 保護者が希望すればいつでも市の契約医療機関で接種を受けられる利便性、接種の安全性、健康被害の回避を考慮し、ポリオとBCG以外の予防接種を個別接種に移行した。経費については、集団接種に要した医師報酬

が不要となるが、医療機関に対する委託料は増額になり、移行により市の経費は増える。

教育部関連の事項

問 平成19年度における中学校のコンピュータの買い換え台数は、また、現在の設置台数と一人当たりの平均台数は。

答 平成19年度は、リース期間の更新に伴い、小学校5校で90台、中学校3校で112台を更新した。市全体の設置台数は、小学校481台、中学校316台で合計797台となっている。また、平均台数は小学校が89人に1台、中学校が78人に1台となっている。

問 学校等適正配置検討委員会の進捗状況は。

答 平成19年度に4回の検討委員会を開催した。主な内容は、1点目に学校規模の課題の整理と規模の大小における影響について、2点目は今後の児童・生徒の推移、3点目は教育水準の向上について、4点目は教育の機会均等について、5点目は教育資源の再配分と有効活用について検討を行った。

また、平成19年度のとりまとめとして、1点目に栗源区小学校統合事業について香取市学校等適正配置計画との整合性を確認し、第1次統合事業と位置づけた。2点目に学校の適正配置に関する基本的な方針を答申した。

平成20年度は、基本的な方針を基に学校給食センターも含め適正配置についてさらに



大会啓発用オフィシャルカーとマスコットキャラクター「チーバくん」

検討をしている。

問 ゆめ半島千葉国体準備室の取り組み状況は、また、宿泊施設の検討はされているのか。

答 現在、主にPR活動を行っている。今後、市民運動の推進計画を策定し、花いっぱい運動や市内の環境美化、おもてなしのボランティア募集等を推進したい。また、宿泊施設については、市内の宿泊施設だけでは対応できないため、飲食店の空部屋を転用施設として活用できるように関係団体へ協力要請をしていきたい。

問 職場体験学習は民間事業所の受け入れが容易にできているのか。また、予算の使途は。

答 各学校で民間事業所において受け入れていただいている。予算の使途は、体験学習中の事故に備えた保険料と報告書作成に要する消耗品等であり、事業所に支払うものではない。

経済部関連の事項

問 園芸農産振興対策事業で浦安市に開設したアンテナショップ事業の成果はどうか。

答 営業実績としては営業日数211日、売上額981万8421円、来店者数2万3401人であった。プラス面では、浦安市民に香取の農産物をPRし、都市と農村の交流を図ることが出来た。マイナス面では、販売員確保の困難性や農産物の端境期に商品が不足するなど反省点も多い。今後、広域交流拠点として整備する予定の道の駅における農産物等の販売に、この成果を生かしていきたい。

問 香取の米の輸出に向け、中国上海での商談会に市長自ら参加したが、その目的や成果は。

答 米の新たな販路拡大を模索するため商談会に参加した。その結果、米の輸出には取引業者、検疫制度、通関手続、また代金決済など、多くの解決すべき課題のあることがわかった。今後も諸課題を研究し、引き続き販路拡大に努力をしていきたい。

問 意見 市長の販路拡大を図る取り組み姿勢は評価するが、解決すべき課題も多いので、農家に短絡的な期待をいだかせることのないよう配慮して取り組まれないか。

答 平成19年3月定例会で香取市企業立地促進条例が可決・制定されたが、その後の状況はどうか。

答 関係課への打診はあったものの具体的な実績はまだ無

く、市のホームページに9件の遊休地情報を掲載しており、現在も情報の収集を行っている。

問 シルバー人材センターの登録人数と年齢構成は。

答 登録者は453名で、内訳は佐原区152名、小見川区174名、山田区120名、栗源区7名となっている。年齢構成は、60歳未満14名、60歳から64歳61名、65歳から69歳171名、70歳から74歳148名、75歳から79歳51名、80歳以上8名となっている。

問 この60棟は、建物の所有者が修理を希望し、歴史的景観審議会で審査した結果、特定された建物及び特定が見込まれる建物である。

問 一般会計の歳出、「8款土木費」の不用額約9500万円の内訳と要因は。

答 不用額の主なものとして、都市計画課では、公園の除草経費の節減や市営住宅の雨漏り補修件数の減で320万円。建設課では、道路新設改良の県施工実績による負担金1443万円、落札額の減額等による道路整備計画事業1324万円、緊急輸送道路橋りょう耐震補強事業203万円、市道栗源17号線道路改良事業307万円、市道栗源12号線橋りょう改良事業101万円。道路河川管理課では、用地の買収単価の減と未買収地により公有財産購入費



シルバー人材センター作業所

建設部関連の事項

問 小見川区の城山公園にある「さくら」の木が病気でかっつての勢いがなくなっているが、対応は。

答 樹勢を回復させるため、今後も引き続き、テング薬病対策、薬剤散布、剪定作業を実施して行く。

問 最近異常気象が多いが、小見川区の新浜排水施設の整備による効果は。

答 具体的な事例はまだ発生していないが、一定量の降雨により機械が作動し排水を行



佐原の町並み

う施設であり、その効果はあると考える。

問 町並み保存事業の中で、修理・修景を予定する伝統的建造物が60棟となっているが、その根拠は。

答 この60棟は、建物の所有者が修理を希望し、歴史的景観審議会で審査した結果、特定された建物及び特定が見込まれる建物である。

問 一般会計の歳出、「8款土木費」の不用額約9500万円の内訳と要因は。

答 不用額の主なものとして、都市計画課では、公園の除草経費の節減や市営住宅の雨漏り補修件数の減で320万円。建設課では、道路新設改良の県施工実績による負担金1443万円、落札額の減額等による道路整備計画事業1324万円、緊急輸送道路橋りょう耐震補強事業203万円、市道栗源17号線道路改良事業307万円、市道栗源12号線橋りょう改良事業101万円。道路河川管理課では、用地の買収単価の減と未買収地により公有財産購入費

520万円、移転補償費130万円。市街地整備課では、事業費の精査等により広域交流拠点関係380万円、香取駅周辺整備事業で140万円などがある。

意見 不用額の要因は理解するが、土木事業に関する市民要望をふまえた予算執行に配慮されたい。

上下水道部関連の事項

問 水道事業及び簡易水道事業における有収率は。

答 佐原地区71%、小見川・山田地区87%、栗源地区84%であり、漏水調査を実施し、改善を進めている。

問 大倉水郷団地緊急連絡管布設工事の状況は。

答 請負業者と住民との間で裁判中であり、現在、工事は休止している。

問 工事の休止は裁判所の指示によるものか。

答 裁判所からの指示はなく、業者から市へ工期延長願いが提出され、やむを得ないと判断したものである。意見 この工事は緊急事態発生時の対応策として議会で承認され、予算措置したものであり、周辺住民への影響に配慮しながら、早急に工事を進めるべきである。

問 下水道事業特別会計の資本費平準化債とは何か。

答 通常の下水道事業債の償還期間は23年であるが、下水道施設の耐用年数はおおむね50年であり、その差を埋め合わせ、一般会計からの繰入金や下水道料金の負担を軽減するため、償還期間の平準化を図るものである。

各常任委員会の審査から

常任委員会は、多様化し、複雑化していく香取市の事務を合理的かつ機能的に調査及び審査するために設置されたもので、本会議で付託された議案や請願・陳情の審査などを行っています。

ここでは、紙面の関係により、委員会で行われた主な質疑及び答弁について掲載します。

総務企画常任委員会

付託された案件

議案第1号 平成20年度香取市一般会計補正予算（第2号）

議案第5号 香取市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の制定について

議案第6号 ふるさと香取応援寄附条例の制定について

議案第7号 ふるさと香取応援基金条例の制定について

議案第8号 香取市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第9号 香取市税条例の一部を改正する条例の制定について

議案第33号 自主共済制度の保険業法適用見直しを求める陳情

継続審査請願第27号（仮称）小見川地域交流センターの早期建設を求める請願

段階で補強方法を県の耐震判定委員会と協議した結果、屋根が構造的に補強が難しく、架け替えが必要となったものである。

問 ふるさと香取応援基金条例第2条 予算の範囲内において、基金に積み立てるとは何か。また、第5条 基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができるとは何か。

答 第2条の積み立ては、基金の運用益を基金に積み立てる場合は、予算に計上し、その範囲内とするものである。第5条の繰替運用は、市の事業で資金不足が生じた場合は基金に属する現金を、歳計現金として一時的に使用することができ、借用する期間を定め、利息を付し、確実に繰り戻しをするものである。

問 陳情第33号 自主共済とはどのような団体なのか。また、保険業法の改正により自主共済の存続ができないのか。

答 知的障害者、PTA、歯科医師会、商工自営業者等が相互扶助のために創設した共済である。また、法律の改正により助け合いを目的とした自主共済の存続が困難になる。

福祉環境常任委員会

付託された案件

議案第2号 平成20年度香取市老人保健事業特別会計補正予算（第1号）

議案第3号 平成20年度香取市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

議案第4号 平成20年度香取市火葬場事業特別会計補正予算（第1号）

議案第10号 香取市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第11号 香取市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

陳情第32号 交通・防犯施設の妨げとなる草木の伐採に関する陳情

討論 議案第10号 ひとり親家庭は低所得世帯が多く、入院時食事療養費・生活療養費の標準負担額を助成対象外とすることは、福祉の後退であり本案に反対する。

問 陳情第33号 保健センターの業務から機能回復訓練を削ることにより、従来無料で受けられた訓練が介護保険サービスとして有料となることについて

答 連絡が取れない場合は何度も連絡を取り、同意が得られない場合は状況をよく説明することにより同意をいただいている。

建設常任委員会

付託された案件

議案第12号 香取市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 香北地区の農業集落排水施設で畜産汚水を受け入れていく件数と量はどのくらいか。また、小見川、山田地区の処理施設への搬入は可能なのか。

答 受け入れ件数は2件、量は年間29万5600リットルである。また、畜産の糞尿は非常に濃度が高く特殊な処理施設が必要であるため、受け入れができる施設は香北地区のみである。



香北地区農業集落排水処理施設

経済教育常任委員会

付託された案件

議案第13号 香取市文化財保存館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第14号 香取市小見川プラザの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について

請願第286号 「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書に関する請願

請願第287号 燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願

継続審査請願第282号 ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願

問 陳情第32号 過去において、土地所有者と連絡が取れない、又は同意が得られない事例があったか。また、どのような対応をしたか。

答 連絡が取れない場合は何人も連絡を取り、同意が得られない場合は状況をよく説明することにより同意をいただいている。

現耐震基準設定以前の建築物で耐震性に欠けること、これらの改修を建物の所有者へ求めることが難しいことにより、結果として施設を閉鎖せざるを得ないとの結論に達した。

問 小見川プラザは多くの市民や団体に利用されているが、これらの利用者への閉鎖についての説明や代替施設の提供等はどの様に行ったか。

答 施設の利用申し込み時に閉鎖について説明するとともに、小見川区内の利用可能な代替施設について調整を行い、44団体中39団体について今後の利用施設の手当てがつき、引き続き調整を行う。

意見 請願第286号 会社等においては、上から下へのトップダウン方式も多くあり、働く者が十分な勤労意欲を持ってないことも少なくない。働く者が共に投資し、全員参加で経営に携わる協同労働の制度が、国において検討されることも良いことではないか。

問 請願第287号 国の緊急対策としての補助実績と今後の補助制度の見込みは。また、県、市町村における対応はどうか。

答 国では燃料の関係で省工ネ対策ということで農業機械の設置について助成を行っている。千葉県においても省工ネ関係の施設園芸設備の導入について新たな施策が9月県議会へ提案されると聞いている。

問 請願第287号 趣旨は理解できるが、請願書中の請願事項の実現可能性はどうか。

答 請願事項の1点目、政府において、石油、肥料、飼料、

問 小見川プラザの閉鎖の理由は何か。

答 この施設が消防法に定める基準を満たしていないこと

問 委託先は本体と同じDSSKと富士通である。委託料については、総務課情報管理班と財政課及び担当課が連携して妥当性を検証している。



小見川西小学校体育館

問 賦課徴収一般事務費、障害者福祉対策事業、乳幼児医療対策事業、ひとり親家庭扶助事業のシステム修正委託料が高額だが、委託先は本体システムの導入先と同じなのか。

答 耐震診断では、建物の基礎、壁、屋根について耐震強度を数値化し、国の基準をもとに総合的に耐震性を判断するだけである。市ではこの診断結果を受けて、工事の設計

問 議案第3号 補正後の介護保険給付準備基金の残高はいくらになるか。

答 本補正により4580万3千円を積み立て、本年度取り崩し額を考慮すると、基金残高は約6億983万8千円となる。

意見 多額の基金残高となっているのは、本市にある療養型病床が実質的に使われていないことが主な要因と考える

問 議案第3号 補正後の介護保険給付準備基金の残高はいくらになるか。

答 本補正により4580万3千円を積み立て、本年度取り崩し額を考慮すると、基金残高は約6億983万8千円となる。

意見 多額の基金残高となっているのは、本市にある療養型病床が実質的に使われていないことが主な要因と考える

「協同労働の協同組合」は、働く者が出資し合い、全員参加の経営で仕事を行う組織であるが、国内ではワーカースコップ、ワーカースコレクティブ、農村女性ワーカース、障害者団体など、「協同労働」という新しい働き方を求めている団体や人々を含めると10万人以上存在すると言われています。

しかし、根拠法がないなど、まだまだ社会的理解が低く、これらの活動をさらに活発に

度内で輸入の機会を提供することになっている。討論 参議院の農林水産委員会においても食料自給率向上の決議を行っている。米の生産量が県内第1位の香取市として、米作農家の苦境を理解し、ミニマムアクセス米の輸入について適切な対処を要望する。

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書

【発議案第1号】

「協同労働の協同組合」は、働く者が出資し合い、全員参加の経営で仕事を行う組織であるが、国内ではワーカースコップ、ワーカースコレクティブ、農村女性ワーカース、障害者団体など、「協同労働」という新しい働き方を求めている団体や人々を含めると10万人以上存在すると言われています。

よって国において、社会の実情を踏まえ、就労の創出、地域の再生、少子・高齢社会に対応する有力な制度として、「協同労働の協同組合法」の速やかなる制定を求めるものです。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

意見書を

政府関係機関に提出しました。

(要旨は次のとおりです。)

問 継続審査請願第282号 ミニマムアクセス米に係る検査体制と輸入数量はどうなっているか。



文化財保存館 (小見川図書館)

答 検査については、関係法令に基づき輸入時の水際で行われている。また、輸入量については、年間77万トンの限

9月定例会 上程議案等議決結果

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
議案第1号	平成20年度香取市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	認定第5号	平成19年度香取市居宅介護サービス事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
議案第2号	平成20年度香取市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	認定第6号	平成19年度香取市農村地域工業等導入促進事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
議案第3号	平成20年度香取市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	認定第7号	平成19年度香取市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
議案第4号	平成20年度香取市火葬場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	認定第8号	平成19年度香取市観光事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
議案第5号	香取市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の制定について	原案可決	認定第9号	平成19年度香取市下水道事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
議案第6号	ふるさと香取応援寄附条例の制定について	原案可決	認定第10号	平成19年度香取市土地取得事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
議案第7号	ふるさと香取応援基金条例の制定について	原案可決	認定第11号	平成19年度香取市火葬場事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
議案第8号	香取市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	認定第12号	平成19年度香取市水道事業会計決算	原案認定
議案第9号	香取市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	認定第13号	平成19年度香取市簡易水道事業会計決算	原案認定
議案第10号	香取市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	発議案第1号	「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書について	原案可決
議案第11号	香取市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	発議案第2号	香取市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決
議案第12号	香取市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	発議案第3号	議会改革検討特別委員会の設置について	原案可決
議案第13号	香取市文化財保存館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	請願第275号	(仮称)小見川地域交流センターの早期建設を求める請願	継続審査
議案第14号	香取市小見川プラザの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決	請願第282号	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願	不採択
認定第1号	平成19年度香取市一般会計歳入歳出決算	原案認定	請願第286号	「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書に関する請願	原案可決
認定第2号	平成19年度香取市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	請願第287号	燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願	不採択
認定第3号	平成19年度香取市老人保健事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	陳情第32号	交通・防犯施設の妨げとなる草木の伐採に関する陳情	不採択
認定第4号	平成19年度香取市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	陳情第33号	自主共済制度の保険業法適用見直しを求める陳情	不採択